　岩手県知事　〇〇　〇〇　様

　年　　　月　　　日

魅力ある職場づくり推進事業計画書

　　魅力ある職場づくり推進事業費補助金の申請に当たり、本書のとおり事業計画書を提出します。

１　企業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の概要 | 名称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 業種 |  | 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 人　　（内訳：男性　　　人、女性　　　人）  （うち非正規雇用労働者　　　人　） | | |
| 連絡先 | 部課係名 |  | | |
| 職・担当者氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  | | |

※　非正規雇用労働者とは、正規雇用労働者以外の有期雇用の者をいう。

※　正規雇用労働者とは、以下の①から③のいずれにも該当する労働者をいう。

①　期間の定めのない労働契約を締結している労働者であること。

②　派遣労働者として雇用されている者でないこと。

③　同一の事業主に雇用される通常の労働者に適用される就業規則等に、長期雇用を前提として賞与又は退職金

制度の実施及び昇給の実施が規定され、当該規定が適用されている労働者であること。

※　役員は従業員数に含めないこと。

２　職場環境等の現状

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 労働時間の現状 | 所定内労働時間 | | | 所定外労働時間 | | 年間総実労働時間 |
| 時間 | | | 時間 | | 計　　　　　　　　時間 |
| 休暇取得の状況 | 平均付与日数…①　　　　　　　　日  平均取得日数…②　　　　　　　　日 | | | | 年次有給休暇取得率（②/①）  　　　　　　　　　　　　　％ | |
| 育児・介護の状況 | 育児休業等対象従業員数…③　　　　人  （うち男性　　人、女性　　人）  育児休業等取得従業員数…④　　　　人  （うち男性　　人、女性　　人） | | | | 育児休業等取得率（④/③）  　　　　　　　　　　　　　％  （うち男性　　％、女性　　％） | |
| 介護休業等対象従業員数…⑤　　　　人  （うち男性　　人、女性　　人）  介護休業等取得従業員数…⑥　　　　人  （うち男性　　人、女性　　人） | | | | 介護休業等取得率（⑥/⑤）  　　　　　　　　　　　　　％  （うち男性　　％、女性　　％） | |
| 若者・女性活躍の状況 | 女性従業員比率…⑦ | | | 女性管理職比率…⑧ | | 従業員の平均年齢…⑨ |
|  | | |  | |  |
| 一般事業主行動計画届出状況  （いずれかに○） | １ | 届出済 | 【計画期間】　　　　　　　～ | | | |
| ２ | 今後策定予定 | 【届出予定時期】 | | | |
| 採用等状況 | 申請年度を含む過去３年度間の新規採用数…⑩　　　　　　人  申請年度を含む過去３年度間の正社員登用数…⑪　　　　　人 | | | | | |
| その他 |  | | | | | |

※　①平均付与日数とは、直近の事業年度において常時雇用する労働者に対して付与した年次有給休暇の平均日数をいい、②平均取得日数とは、常時雇用する労働者がその付与された年次有給休暇を実際に取得した日数の平均値をいう。

※　③育児休業等対象従業員数及び⑤介護休業等対象従業員数とは、常時雇用する従業員のうち育児介護休業法に定める育児・介護休業の取得対象となる従業員数をいい、具体的には、直近の事業年度において、１歳未満の子を養育する労働者又は要介護状態にある対象家族を介護する労働者をいう。

※　④育児休業等取得従業員数及び⑥介護休業等取得従業員数とは、③④において対象となる育児・介護休業の取得対象となる従業員のうち、実際にその休業制度を利用した従業員の数をいう。

※　⑦女性従業員比率とは、常時雇用する全従業員に占める女性従業員の割合、⑧女性管理職比率とは、企業内の管理職（課長級以上）のうち女性の占める割合、⑨従業員の平均年齢とは、申請時の事業年度の4月1日時点における常時雇用する労働者の平均年齢をいう。

※　⑩新規採用とは、採用後県内に居住する者を対象とした正規雇用労働者（交付要綱第２第５号）としての採用、⑪正社員登用数とは非正規雇用労働者から正規雇用労働者に転換するこという。

３　事業計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　事業区分  （該当するものに○） | | ・　所定内労働時間の短縮を図るための取組（必須）  ※いずれか選択必須  ・　子育てしやすい環境を整備するための取組（必須）  ・　リスキリングを支援するための取組（必須）  ・　新たな人事評価制度の導入を図るための取組  ・　多様な休暇制度の導入を図るための取組  ・　働きやすい職場環境を整備するための取組 | | | |
| ２　事業実施期間 | | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | | | |
| ３　事業目的 | | ○現状 | | | |
| ○解決すべき課題 | | | |
| ○目指す姿 | | | |
| ４　補助事業内容 | | ・事業の具体的な内容 | | | |
| ・事業のポイント（独自性、継続性など） | | | |
| ・事業の実施スケジュール | | | |
| ・事業の実施体制（責任者、担当者、協力者等） | | | |
| ５　R7年度事業費  （税抜額） | | 事業に要する経費  (A) | 補助対象経費  (B) | 補助金交付基本額  (C)＝(B)×1/2 | 補助金交付申請額  (D)※ |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| ６　事業実施年度毎の取組内容・達成目標 | 1年度目  （R7年度） |  | | | |
| 実施達成目標 | |  |  | | --- | --- | | 項目 | 目標 | | 必須項目１  ※　所定内労働時間の短縮を図るための取組を実施する場合 | 対前年同月比  △ 　％  （　時間→　時間） | | 1人当たり所定内労働時間（　年　月分） | | 必須項目２  ※　子育てしやすい環境を整備するための取組を実施する場合 | 日  （又は　　人） | | 導入制度（※）利用実績  ※　①始業時刻等の変更、②テレワーク等、③就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）の付与、④短時間勤務のいずれかの制度の導入 | | 必須項目３  ※　リスキリングを支援するための取組を実施する場合 | 人 | | 研修等受講人数　又は　資格取得人数 | | （任意設定） | (単位) |   ※　適宜、欄を追加することができる。  　※　事業区分に応じて、必須項目１、必須項目２又は必須項目３を目標設定すること。  　※　（任意設定）は、必須項目以外の取組区分を選択した場合に、取組内容に応じて目標を設定すること。 | | | |
| 2年度目  （R8年度） |  | | | |
| 実施達成目標 | |  |  | | --- | --- | | 項目 | 目標 | | 必須項目１  ※　所定内労働時間の短縮を図るための取組を実施する場合 | 対前年同月比  △ 　％  （　時間→　時間） | | 1人当たり所定内労働時間（　年　月分） | | 必須項目２  ※　子育てしやすい環境を整備するための取組を実施する場合 | 日  （又は　　人） | | 導入制度（※）利用実績  ※　①始業時刻等の変更、②テレワーク等、③就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）の付与、④短時間勤務のいずれかの制度の導入 | | 必須項目３  ※　リスキリングを支援するための取組を実施する場合 | 人 | | 研修等受講人数　又は　資格取得人数 | | （任意設定） | (単位) |   ※　適宜、欄を追加することができる。  　※　事業区分に応じて、必須項目１、必須項目２又は必須項目３を目標設定すること。  　※　（任意設定）は、必須項目以外の取組区分を選択した場合に、取組内容に応じて目標を設定すること。 | | | |
| 3年度目  （R8年度） |  | | | |
| 実施達成目標 | |  |  | | --- | --- | | 項目 | 目標 | | 必須項目１  ※　所定内労働時間の短縮を図るための取組を実施する場合 | 対前年同月比  △ 　％  （　時間→　時間） | | 1人当たり所定内労働時間（　年　月分） | | 必須項目２  ※　子育てしやすい環境を整備するための取組を実施する場合 | 日  （又は　　人） | | 導入制度（※）利用実績  ※　①始業時刻等の変更、②テレワーク等、③就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）の付与、④短時間勤務のいずれかの制度の導入 | | 必須項目３  ※　リスキリングを支援するための取組を実施する場合 | 人 | | 研修等受講人数　又は　資格取得人数 | | （任意設定） | (単位) |   ※　適宜、欄を追加することができる。  ※　事業区分に応じて、必須項目１、必須項目２又は必須項目３を目標設定すること。  ※　（任意設定）は、必須項目以外の取組区分を選択した場合に、取組内容に応じて目標を設定すること。 | | | |
| ７　事業終了後の展開 | | ・補助事業終了後の取組の方向性について | | | |

　　備考　※事業目的及び達成目標については、「２ 職場環境等の現状」と関連性を持ち記載すること。

　　　　　※「３ 事業計画」の「５ R7年度事業費」の補助金交付申請額(C)欄は、(B)補助対象経費の２分の1に相当する額の千円未満の端数を切り捨てた額とすること。（上限100万円。ただし、３区分以上の取組区分を選択した場合は上限125万円。）